

第2章 障害のある人を取りまく現状

第1節 人口及び障がい者の現状

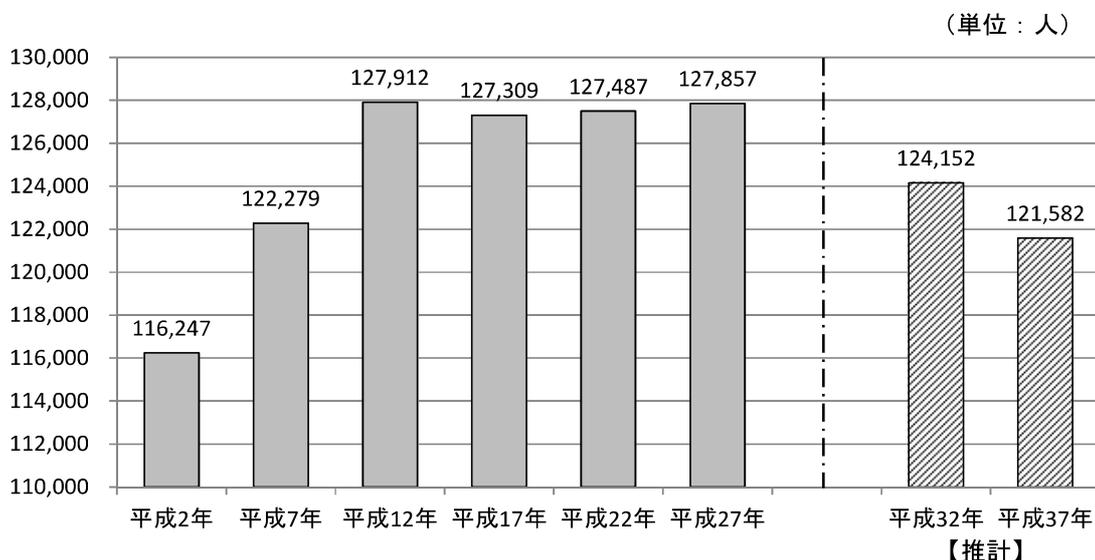
1 本市における人口の推移

(1) 総人口

本市の総人口は2015（平成27）年の国勢調査によると125,857人となっています。

総人口は2000（平成12）年からほぼ横ばいを続けていましたが、近年は微減となっています。国立社会保障・人口問題研究所（*P104参照）の推計によると、今後は減少の傾向にあり、2025年には121,582人にまで減少すると予測されています。

図表 2-1 人口推移



資料：2015（平成27）年までは各年の国勢調査、推計については国立社会保障・人口問題研究所

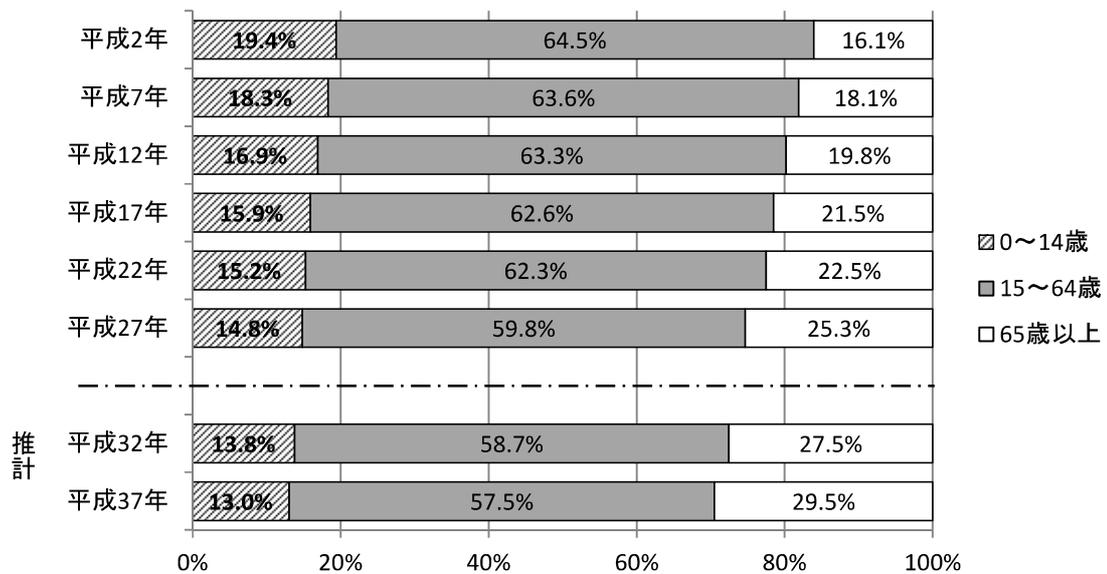
(2) 年齢別人口

本市の2015(平成27)年の人口構成では、年少人口(15歳未満)が18,511人(14.8%)、生産年齢人口(15歳～64歳)が74,757人(59.8%)、老年人口が31,662人(25.3%)となっています。

1990(平成2)年に比べると、年少人口が4,001人減少したことに対して、老年人口は13,003人増加しています。それに伴って総人口に占める割合は、年少人口及び生産年齢人口の割合が減少し、老年人口の占める割合が年々増加しています。

また、国立社会保障・人口問題研究所の推計によると、2025年には年少人口が15,849人(13.0%)、生産年齢人口69,889人(57.5%)、老年人口35,844人(29.5%)となると予測されています。

図表 2-2 年齢階層別人口の推移



※年齢不詳を除いた総数で割合を算出している。

(単位：人)

	平成2年	平成7年	平成12年	平成17年	平成22年	平成27年	平成29年	2020年	2025年
0～14歳	22,512	22,335	21,610	20,255	19,305	18,511	18,488	17,133	15,849
15～64歳	74,917	77,837	80,789	79,633	78,871	74,757	75,164	72,821	69,889
65歳以上	18,659	22,107	25,336	27,400	28,489	31,662	32,791	34,198	35,844
年齢不詳	159	0	177	21	822	927			
合計	116,247	122,279	127,912	127,309	127,487	127,857	126,443	124,152	121,582

資料：平成27年までは各年の国勢調査、平成29年は住民基本台帳（平成29年10月1日現在）、推計については国立社会保障・人口問題研究所

2 障がい者の現状

(1) 身体障害者手帳所持者数の推移

図表 2-3 身体障害者手帳所持者数（2017（平成 29）年度）

（単位：人）

障害種別	年齢別	等級別						合計
		1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	
視覚障害	18 歳未満	2	2	0	0	0	0	4
	18～64 歳	32	38	6	5	8	3	92
	65 歳以上	117	93	18	19	28	17	292
	合計	151	133	24	24	36	20	388
聴覚・平衡 機能障害	18 歳未満	0	6	2	2	0	7	17
	18～64 歳	5	55	15	18	2	20	115
	65 歳以上	6	79	59	107	3	213	467
	合計	11	140	76	127	5	240	599
音声・言語 障害	18 歳未満	0	0	0	0			0
	18～64 歳	1	3	4	8			16
	65 歳以上	0	13	16	12			41
	合計	1	16	20	20			57
肢体不自由	18 歳未満	38	16	8	6	5	4	77
	18～64 歳	243	181	126	184	120	71	925
	65 歳以上	457	474	342	546	251	107	2,177
	合計	738	671	476	736	376	182	3,179
内部障害	18 歳未満	7	0	13	6			26
	18～64 歳	243	10	96	101			450
	65 歳以上	706	21	345	347			1,419
	合計	956	31	454	454			1,895
合計	18 歳未満	47	24	23	14	5	11	124
	18～64 歳	524	287	247	316	130	94	1,598
	65 歳以上	1,286	680	780	1,031	282	337	4,398
	合計	1,857	991	1,050	1,361	417	442	6,118

2017（平成 29）年 12 月末現在

身体障害者手帳（*P107 参照）所持者数の推移をみると、平成 29 年 12 月 1 日現在の身体障害者手帳の所持者数は 6,118 人となっており、平成 25 年度から減少傾向です。

障害の等級をみると、1 級が 1,857 人、2 級が 991 人、3 級が 1,050 人、4 級が 1,361 人、5 級が 417 人、6 級が 442 人となっています。

障害の種類をみると、肢体不自由が 3,179 人と最も多く、次いで内部障害（*P109 参照）が 1,895 人、聴覚・平衡機能障害が 599 人、視覚障害が 388 人、音声・言語障害が 57 人となっています。

図表 2-4 身体障害者手帳所持者数の推移

区 分	2013年度 平成 25 年度	2014年度 平成 26 年度	2015年度 平成 27 年度	2016年度 平成 28 年度	2017年度 平成 29 年度
身体障害者 手帳所持者	6,591 人	6,530 人	6,354 人	6,204 人	6,118 人

各年度末現在（ただし 2017（平成 29）年度は 12 月末現在）

図表 2-5 等級別身体障害者手帳所持者数の推移

区 分	2013年度 平成 25 年度	2014年度 平成 26 年度	2015年度 平成 27 年度	2016年度 平成 28 年度	2017年度 平成 29 年度
1 級	2,009 人	2,089 人	2,007 人	1,913 人	1,857 人
2 級	1,139 人	1,142 人	1,092 人	1,039 人	991 人
3 級	1,193 人	1,128 人	1,091 人	1,067 人	1,050 人
4 級	1,373 人	1,343 人	1,327 人	1,335 人	1,361 人
5 級	426 人	402 人	408 人	415 人	417 人
6 級	451 人	426 人	429 人	435 人	442 人
合 計	6,591 人	6,530 人	6,354 人	6,204 人	6,118 人

各年度末現在（ただし 2017（平成 29）年度は 12 月末現在）

図表 2-6 障害種別身体障害者手帳所持者数の推移

区 分	2013年度 平成 25 年度	2014年度 平成 26 年度	2015年度 平成 27 年度	2016年度 平成 28 年度	2017年度 平成 29 年度
視覚障害	459 人	426 人	413 人	402 人	388 人
聴覚・平衡機能障害	618 人	606 人	593 人	597 人	599 人
音声・言語障害	60 人	62 人	56 人	58 人	57 人
肢体不自由	3,473 人	3,454 人	3,344 人	3,244 人	3,179 人
内部障害	1,981 人	1,982 人	1,948 人	1,903 人	1,895 人
合 計	6,591 人	6,530 人	6,354 人	6,204 人	6,118 人

各年度末現在（ただし 2017（平成 29）年度は 12 月末現在）

(2) 療育手帳所持者数の推移

療育手帳（*P112 参照）所持者数の推移をみると、平成29年度の療育手帳の所持者数は1,199人となっており、過去5年間は増加傾向にあります。

障害の等級をみると、A1判定が254人、A2判定が248人、A判定が1人、B1判定が369人、B2判定が326人、B判定が1人となっています。

図表 2-7 障害程度別療育手帳所持者数の推移

区 分	2013年度 平成25年度	2014年度 平成26年度	2015年度 平成27年度	2016年度 平成28年度	2017年度 平成29年度
A1判定	192人	267人	267人	263人	254人
A2判定	199人	258人	257人	252人	248人
A判定	0人	2人	2人	1人	1人
B1判定	307人	360人	367人	370人	369人
B2判定	210人	250人	278人	298人	326人
B判定	0人	1人	1人	1人	1人
合 計	908人	1,138人	1,172人	1,185人	1,199人

各年度末現在（ただし平成29年度は12月末現在）

(3) 精神障害者保健福祉手帳所持者数の推移

精神障害者保健福祉手帳（*P108 参照）所持者数の推移をみると、平成29年12月1日現在の精神障害者保健福祉手帳の所持者数は787人となっており、平成24年度から増加傾向に転じています。

障害の等級をみると、1級が25人、2級が563人、3級が199人となっており、1級は2014（平成26）年度から減少傾向、2級及び3級については、年度間の若干の増減はあるものの、増加傾向にあります。

図表 2-8 等級別精神障害者保健福祉手帳所持者数の推移

区 分	2013年度 平成25年度	2014年度 平成26年度	2015年度 平成27年度	2016年度 平成28年度	2017年度 平成29年度
1級	11人	28人	27人	28人	25人
2級	405人	514人	557人	585人	563人
3級	148人	148人	169人	194人	199人
合 計	564人	690人	753人	807人	787人

各年度末現在（ただし平成29年度は12月末現在）



3 障がい者の雇用の状況

(1) 民間企業の障がい者雇用率

市内にある民間企業の障がい者の雇用率は以下のとおりです。

図表 2-9 民間企業における障がい者の雇用状況

規模	公共職業安定所管内				うち霧島市			
	企業数	常用労働者数 (人)	障がい者数 (人)	雇用率 (%)	企業数	常用労働者数 (人)	障がい者数 (人)	雇用率 (%)
50～99人	60	4,171.0	78.0	1.87	36	2,484.5	34	1.37
100～299人	42	6,495.5	149.5	2.30	25	3,886.5	88	2.26
300～499人	10	3,864.5	93.0	2.41	6	2,355.0	42	1.78
500～999人	0	0.0	0.0	0.00	0	0.0	0	0.00
1,000人以上	1	1,499.0	30.5	2.03	0	0.0	0	0.00
合計	113	16,030.0	351.0	2.19	67	8,726.0	164	1.88

平成 29 年 6 月 1 日現在

※常用労働者数とは、常用労働者総数から除外率相当数（身体障がい者及び知的障がい者が就業することが困難であると認められる職種が相当の割合を占める業種について定められた率を乗じて得た数）を除いた法定雇用障がい者数の基礎となる労働者数である。

※除外率：「身体障害者が就業することが困難であると認められる職種」が相当の割合を占める業種ごとに定められた率。

※障がい者数とは、身体障がい者と知的障がい者及び精神障がい者の計である。「重度」（重度身体障がい者及び重度知的障がい者）については法律上、1人を2人に相当するものとして計算し、精神障がい者の短時間労働者は0.5人とカウントされる。

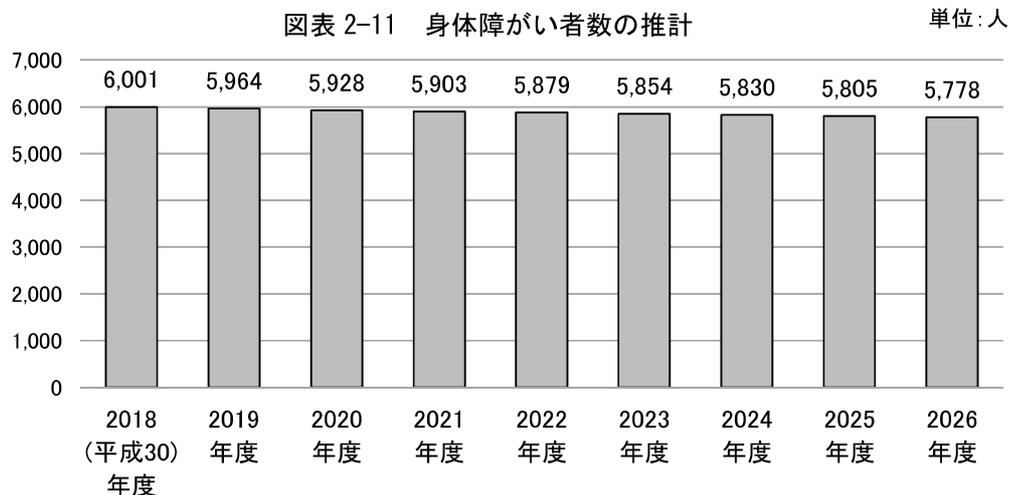
※障がい者雇用状況の調査は本社一括回答となっている。

第2節 計画期間中の障がい者数

1 身体障がい者数の推計

計画期間中の身体障がい者数は、2018（平成30）年度に6,001人、2019年度に5,964人、2020年度に5,928人、計画期間最終年度の2026年度には5,778人となることが予想されます。

総人口が減少していくにつれて、身体障がい者数は若干の微減傾向であることが見込まれます。



※本市の過去の実績データから出現率の伸び率を設定し、国立社会保障・人口問題研究所の推計人口に乗じることで算出した。

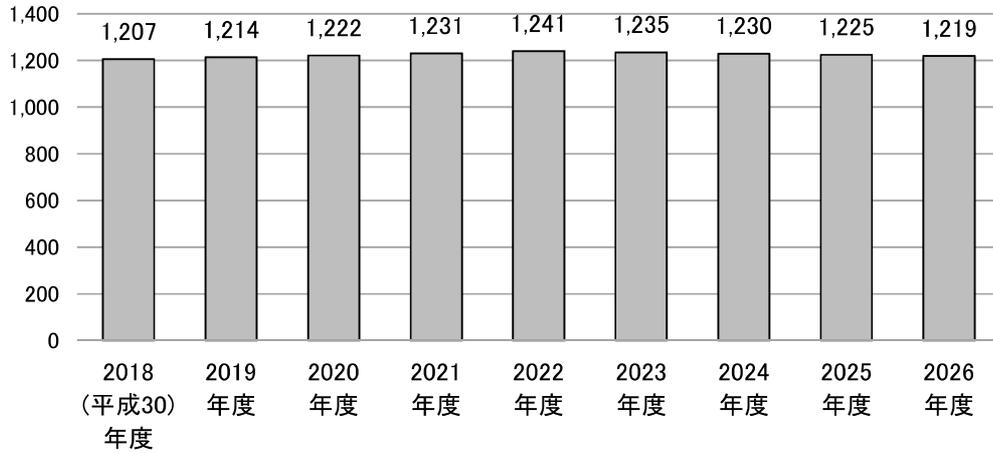
2 知的障がい者数の推計

計画期間中の知的障がい者数は、2018（平成30）年度に1,207人、2019年度に1,214人、2020年度に1,222人、計画期間最終年度の2026年度には1,219人となることが予想されます。

知的障がい者数は、2022年度まで微増していきませんが、総人口の減少に伴って微減傾向になることが見込まれます。

図表 2-12 知的障がい者数の推計

単位：人



※本市の過去の実績データから出現率の伸び率を設定し、国立社会保障・人口問題研究所の推計人口に乗じることで算出した。

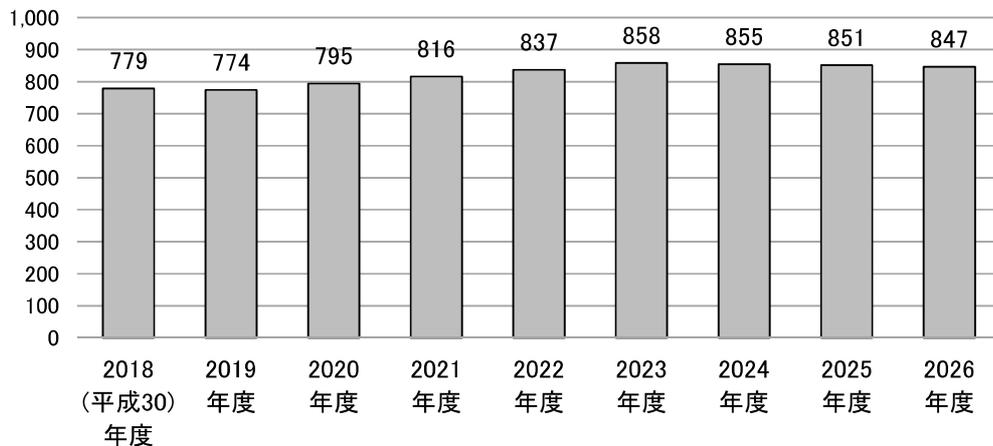
3 精神障がい者数の推計

計画期間中の精神障がい者数は、2018（平成30）年度に779人、2019年度に774人、2020年度に795人、計画期間最終年度の2026年度には847人となることが予想されます。

精神障がい者数は、2023年度まで微増していきませんが、総人口の減少に伴って微減傾向になることが見込まれます。

図表 2-13 精神障がい者数の推計

単位：人



※本市の過去の実績データから出現率の伸び率を設定し、国立社会保障・人口問題研究所の推計人口に乗じることで算出した。